



## 地方自治体による脱炭素化に向けた取組み

株式会社H&Sエナジー・コンサルタンツ パートナー  
石丸 美奈

### 目次

- |                    |              |
|--------------------|--------------|
| 1. はじめに            | 4. 自治体が抱える課題 |
| 2. 岩手県久慈市と北岩手循環共生圏 | 5. おわりに      |
| 3. 鹿児島県大崎町の取組み     |              |

### 1. はじめに

本年4月22日に米国が主催した気候変動サミット（オンライン開催、40か国・地域の首脳を招待）で、日本は2030年に向けての中期的な温室効果ガス（GHG）排出削減目標をこれまでの2013年度比で26%削減から大きく積み増して46%減とし、さらに50%減に向けて挑戦を続ける旨を表明した。すでに昨年10月26日には、2050年までにGHGの排出をネッ

トゼロとするカーボンニュートラルを宣言しており、今後は目標達成の具体的な行動が重要になる（図表1）。

国が表明した大幅なCO<sub>2</sub>排出量削減を実現していくための一つの要件は、日本各地の企業や住民の地球温暖化への意識を高め、その行動を地域の実情に即した脱炭素型に変えていくことである。そのため、地元住民や企業にこうした働きかけを直接おこなっている

（図表1）主要各国・地域のGHG削減目標

国・地域	GHG削減目標		世界に占めるCO <sub>2</sub> 排出量割合(2018年)
	中期目標	長期目標	
米国	2025年に△26～△28%（2005年比） →2030年に△50～△52%（2005年比）	2050年にカーボンニュートラル達成	14.7%
日本	2030年度に△26%（2013年比） →2030年度に△46%（2013年比）		3.2%
EU	2030年に△55%（1990年比）		9.4%
英国	2030年に△68%（1990年比） →2035年に△78%（1990年比）		1.7%
カナダ	2030年に△30%（2005年比） →2030年に△40～45%（2005年比）		28.4%
中国	・ 2030年にGDP当たりCO <sub>2</sub> 排出量で△65%以上（2005年比） ・ 2030年までにCO <sub>2</sub> 排出量をピークアウトさせる	2060年にカーボンニュートラル達成	6.9%
インド	2030年にGDP当たり排出量で△33～△35%（2005年比）	現時点で言及なし	4.7%
ロシア	2030年に△30%（1990年比）	現時点で言及なし	

（注1）赤字は今回サミットを契機に、目標引き上げ・追加された項目。

（注2）インドの「GDP当たり」目標について、目標年までにGDPが排出量よりも伸びていれば排出量自体は増加していることもありうる。

（出所）米ホワイトハウス、国連、日本外務省、IEAなどを基にジェトロ作成

（出所）JETRO「米大統領主催の気候サミット、日米カナダなど新たな排出削減目標を発表」

2021年4月23日添付資料

[https://www.jetro.go.jp/view\\_interface.php?blockId=31794537](https://www.jetro.go.jp/view_interface.php?blockId=31794537)

地方自治体の役割が重要となる。本稿ではこうした自治体による事例として、エネルギー地産地消・再生可能エネルギー（再エネ）活用を軸に、地方と都市との連携を構築した岩手県久慈市並びに北岩手循環共生圏の取組みと、省資源・リサイクルによる資源循環型社会の実現と脱炭素化を目指す鹿児島県大崎町の取組みを紹介する<sup>1</sup>。

## 2. 岩手県久慈市と北岩手循環共生圏

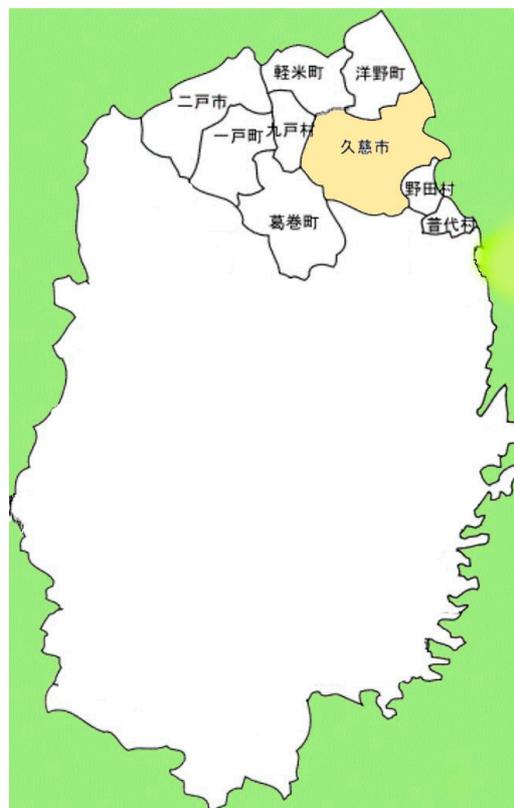
### (1) 久慈市の取組み

人口3万4,000人弱の岩手県久慈市（図表2）は再エネのポテンシャルが大きく、エネルギーの地産地消と脱炭素化に注力している。県の北東部に位置し、北上山地を背に太平洋に面しており、面積は623.5km<sup>2</sup>で東京23区と同規模だが、そのうち85.7%を森林が占め、居住が可能な面積は10km<sup>2</sup>と中央区と同程度だ。海産物、養鶏、観光などでも有名<sup>2</sup>な同市におけるエネルギー関連・脱炭素化の取組みには現在、以下のようなものがある。

#### ① 「久慈バイオマスエネルギー株式会社」による木質バイオマス廃棄物を利用した熱供給事業

林業や関連産業の集積地でもある久慈市では、2014年に民間の「久慈バイオマスエネルギー株式会社」が設立され、従来はコストをかけて廃棄処分していた樹皮（バーク）をバイオマスボイラーの燃料として有効活用し、大規模園芸団地へ、シイタケの菌床栽培に必要な殺菌用の蒸気とハウス暖房用の温水をパイプラインで供給する事業を行っている。加えて、ボイラーからの排熱を燃料用バークや

（図表2）久慈市と北岩手循環共生圏の位置



（出所）<http://www.machimura.maff.go.jp/machi/map/03/index.html> を加工。

木質チップの乾燥に利用することで発熱量を上げ<sup>3</sup>、市内の温水プールや温浴施設に導入されたバイオマスボイラーの燃料として輸送販売している。こうした仕組みにより遠隔地へも熱エネルギーを無駄なく供給できるようになり、同社の収益性を高めることになった<sup>4</sup>。廃材など未利用バイオマスを活用した重油からの燃料転換によるエネルギーの地産地消で、CO<sub>2</sub>削減とエネルギーコストの地域経済内での循環を達成している。

自治体はこうした地域循環型の木質バイオマス熱利用事業構想の立案に参画し、土地も

1 本事例紹介は久慈市役所及び大崎町役場への取材に基づく。

2 2013年に放送されたNHKの連続テレビ小説「あまちゃん」のロケ地となり大ブームが起こったのは記憶に新しい。

3 50～60%の含水率を15%にまで下げるにより発熱量は2倍になる。

4 こうした取組みで同社、東芝インフラシステムズ社、久慈市は2018年度新エネ大賞新エネルギー財団会長賞を受賞している。[https://www.nef.or.jp/award/kako/h30/b\\_03.html](https://www.nef.or.jp/award/kako/h30/b_03.html)

有償で提供している。

## ② 自治体新電力<sup>5</sup>によるエネルギー地産地消

久慈市には2017年に設立された自治体と市内の民間企業5社が出資する地域資本100%の新電力「久慈地域エネルギー株式会社」<sup>6</sup>があり、東北地方では「株式会社やまがた新電力」に次いで2番目、岩手県では初めての自治体新電力となる。

発案したのは、人口減と経済縮小に強い危機感を持った地元ゼネコンだが、市長や、とりわけ市役所の実務担当者の尽力がその設立に大きく貢献した<sup>7</sup>。2018年6月に久慈市の主な公共施設と出資企業への電力供給を開始し、2019年4月には一般家庭への電力販売を始めた。2020年4月からは、県の企業局から落札した地域の再エネとなる水力発電電力を「アマリングリーンでんき」として市の文化会館などへ供給している。不必要な経費をかけない健全な経営で、2018年度（初年度）と2019年度の収支は黒字となり、2019年には久慈市に子育て支援のために200万円、2020年にはコロナ対策費用として500万円の寄付を行っている。

今後は地元の太陽光発電設備からの再エネ電力調達、市立の保育園への屋根置き太陽光発電導入によるPPA事業<sup>8</sup>、久慈バイオマスエネルギーとの連携などにより、地域の再エネ電源拡大とエネルギーの地産地消を進め、エネルギー費用の外部流出を防いで雇用創出

等で地域経済の循環効果を高めるとともに、再エネ100%のエネルギー供給による脱炭素化と、自立分散型電源による地域レジリエンスの強化を目指している。

## ③ 「再エネ100宣言 REアクション」への参画

久慈市は2019年10月に発足した「再エネ100宣言 REアクション」（以下、RE Action）にその設立当初から参画している。RE Actionは、中小企業や行政機関、教育機関、医療機関、小規模の民間団体などが、再エネ100%への転換の意思と行動を示し、再エネの普及促進を目指すための枠組みである。世界的なブランド力のある大企業<sup>9</sup>が事業活動に使用する電力を100%再エネ由来にする活動である「RE100」への参加資格を満たさない組織の受け皿となっている日本独自のイニシアティブだ<sup>10</sup>。参加者は遅くとも2050年までに使用電力を100%再エネに転換する目標を設定し対外的に公表すればよい。RE100に属する日本の大企業と共に再エネ電力の需要を顕在化することで、再エネ投資・供給の増大を促し、価格低下による再エネ需要のさらなる拡大という好循環の実現を目指している。

## ④ 廃棄物由来のエタノール製造実証事業

久慈市では、積水化学工業株式会社が、同市から可燃ごみを毎日20トン程度譲り受け、エタノールを製造する実証プラントを新設

5 電力の地産地消を目指す小売電気事業である「地域新電力」の中で、自治体が出資するものを「自治体新電力」と称する。

6 現在の出資額は久慈市50万円、地元企業5社（宮城建設株式会社、株式会社細谷地、株式会社ヤマイチ、株式会社中塚工務店、株式会社ジュークス）で1,000万円。

7 北村和也「自治体新電力が巨大都市と連携!? 『久慈地域エネルギー』の事例」SOLAR JOURNAL、2019年3月8日 <https://solarjournal.jp/sj-market/28433/>

8 発電事業者等が太陽光発電設備を無償で需要家の建物の屋根に設置し、需要家は自家消費分の電力を電力会社から購入するよりも安いレートで長期契約する。通常は契約終了後に設備は需要家に無償譲渡される。

9 消費電力量100GWh以上、ただし日本企業の場合は10GWh以上。

10 現在の参加団体は140、その総消費電力量は1,065GWhで、グリーン購入ネットワーク、イクレイ日本、公益財団法人地球環境戦略研究機関、日本気候リーダーズ・パートナーシップにより運営されており、環境省や外務省もアンバサダーとして参加している。Webサイト<https://saiene.jp/>（2021年5月25日閲覧）。

し、2021年度末に稼働を始める予定になっている。同社は米国ランザテック社と共同開発した世界初の技術を使い、廃プラスチックを含む可燃ごみを分別なしにそのままガス化し、微生物触媒を活用して熱や圧力を用いずにプラスチックの主材料となるエチレンやプロピレンをつくることのできるエタノールに変換する。実験が成功し、追加エネルギーを必要としない可燃ごみの再利用が実用化・事業化され、水平展開されれば、資源循環型経済の実現によるごみ問題の解決や、地域における事業・雇用創出となり、CO<sub>2</sub>削減にも貢献する。

以上のような取組みに加えて、同市沖では洋上風力発電の導入可能性調査も進めている。

## (2) 横浜市との連携と北岩手循環共生圏

久慈市およびその近隣の二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町の9市町村（前掲図表2）は、それぞれの自治体が2019年2月に神奈川県横浜市と「再生可能エネルギーの供給に関する包括連携協定」（以下、連携協定）を締結した。2018年10月に「Zero Carbon YOKOHAMA」を宣言し、2050年までのGHG実質排出ゼロをゴールと定めた横浜市は、市内での再生エネ生産量ポテンシャルが同市の使用エネルギー量の11%と乏しいため、再生エネを豊富に有する地方との連携を模索しており、都市や地方がそれぞれの資源を生かして自立・分散型の社会の構築を目指しながらも、相互の過不足を補完し、支え合うことで地域の活力を創出してゆく地域循環共生圏の構築を志向していた。

一方、再生エネの総ポテンシャルは地域で使

用する量の60倍、横浜市が消費するエネルギー量の1.7倍に上る9市町村では、都市との交流による人材、情報、技術、資金循環による地域活性化を求めている。横浜市の目指す脱炭素化の取組みと、地域循環共生圏の考えに共感した各自治体は、横浜市との勉強会を経て連携協定の締結に至った<sup>11</sup>（図表3）。なお、ここには大都市横浜との連携により、これまでは埋もれがちであった地方の声を政策提言などの形で国に届けることにより、脱炭素化や地方創生に関わる社会活動の幅を広げてゆきたいとする9市町村の強い思いもある。

この連携協定を契機に「北岩手循環共生圏」を結成した9市町村（合計で人口およそ12万人）は、行政区域の枠を超え、再生エネ、農林水畜産物、観光などの豊かな地域資源を活かして、ゆるやかな連携を図りながら北岩手において自立・分散型社会を形成する試みを行っている<sup>12</sup>。また、2020年12月には「2050年

（図表3）北岩手循環共生圏と横浜市との連携



（出所）久慈市資料「北岩手循環共生圏の取り組み+α（久慈市の再生エネ関連事業のご紹介）」2021年2月26日を加工

11 横浜市は同日に青森県横浜町、福島県会津若松市、同郡山市とも連携協定を締結し、岩手県の9市町村と合わせ、12市町村と連携協定を締結している。その後、2020年10月には秋田県八峰町と同様の連携協定を締結している。  
12 再生エネに関しては、各自治体の担当者による連携連絡会議が年3回程度開催されており、再生エネ・エネルギー地産地消に関連する知識向上や各地域の取組み情報の共有などが図られている。

二酸化炭素排出量実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）宣言」の共同発表をおこなっている。

各自治体と横浜市との連携協定による再エネ・脱炭素に関連する活動には、一戸町の御所野縄文電力株式会社<sup>13</sup>（主な電源構成は木質バイオマスと水力）から横浜市の飲食店店舗への再エネ電力供給（2020年3月開始）、軽米町の軽米風力発電所から横浜市の4事業者へ、みんな電力（東京都世田谷区）を通じての再エネ電力供給（2021年4月開始）などに加えて、普代村の養殖ワカメや養殖コンブが吸収・固定するCO<sub>2</sub>を、横浜市が進める「横浜ブルーカーボン事業」<sup>14</sup>のクレジット（取引可能な権利）として認証する取組みなどがある。

### 3. 鹿児島県大崎町の取組み

鹿児島県大崎町では、20年以上も前に、日常生活に直結する町のゴミ問題解決のために始めた分別・リサイクル活動が市民の行動変容を促し、省資源と省エネルギーによる持続可能な循環型社会の構築を通じた脱炭素化への道筋を示している。この活動は、国内のみならず、同様の問題を抱える世界各地での課題解決に資する可能性を持っている。

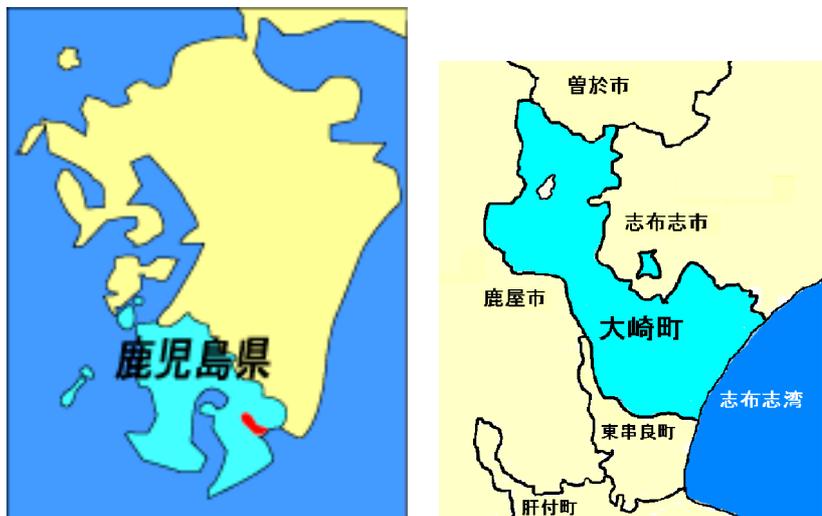
同町は鹿児島県の東南部、大隅半島の東側にある人口1万3,000人弱の町（図表4）で、一般廃棄物のリサイクル率が12年連続日

本一（2006～2017年度）であり、2018年度（83.1%）は2位に退いたものの、2019年度は82.6%で日本一に復帰している。これは全国平均の4倍を超えるレベルになっている<sup>15</sup>。

#### (1) 大崎町内での活動

ごみの焼却施設を持たない大崎町は、隣接する志布志市にある埋立処分場<sup>16</sup>の延命のために、1998年から分別収集やリサイクルによるごみの減量に着手し、町民（大崎町衛生自治会）・企業（リサイクルセンター・収集業者）・行政（町役場）の連携により分別品目を順次増やし、現在は27品目としている。すでに分別活動は住民の習慣となっており、1998年度に年間4,382トンであったごみの埋め立て

（図表4）大崎町の位置



（出所）大崎町Webサイト

[https://www.town.kagoshima-osaki.lg.jp/jk\\_madoguchi/machiannai/gaiyo/ichi.html](https://www.town.kagoshima-osaki.lg.jp/jk_madoguchi/machiannai/gaiyo/ichi.html)

13 一戸町も出資する同社の横浜営業所が中区元町に開設される。

14 横浜市は全国に先駆けてブルーカーボン（海洋生態系が吸収・固定するCO<sub>2</sub>）をクレジットとして認証し、事業者がこれを購入することにより自己のCO<sub>2</sub>排出量と相殺できる、独自のカーボン・オフセット制度「横浜ブルーカーボン事業」を推進している。クレジットの販売代金は海洋関連の温暖化対策、環境保全、環境啓発活動に活用することになっている。

15 同年度の全国平均リサイクル率は19.6%。環境省発表、2021年4月15日

16 埋立処分場は1990年に志布志町、有明町、大崎町によって建設されたが、志布志町、有明町、松山町は2006年に合併し志布志市となっている。

処分量は2018年度には670トンと6分の1以下に減り、埋立処分場の寿命を当初計画よりおよそ40年も延ばすことができるようになった<sup>17</sup>。

合計でごみの約60%を占める「生ごみ」と「草木・剪定くずと割り箸」は完熟堆肥にして販売しており、2001年度から実施している「菜の花エコプロジェクト」では、生ごみ堆肥をまいた畑で菜の花を育てて菜種油を作り、使用後の廃油は回収して、ごみ収集車用のディーゼルオイルを代替するバイオディーゼル燃料（BDF）やリサイクル石鹼にすることで、100%地域内循環を実現した。

2018年度の住民一人あたりのごみ処理事業経費は1万500円と、全国平均1万6,400円の65%弱に抑えられており、大崎町で資源ごみの中間処理を委託されている民間の「そおりサイクルセンター」では40人ほどの雇用が創出されている。資源ごみの売却益は2001年度から2018年度までの18年間で総額1億4,442万6,000円（年800万円程度）に上り、この資金は地域の衛生自治会の活動費や未来を担う町の子供たちのための奨学金に充てられている<sup>18</sup>。

こうしたリサイクル活動が契機となって、大崎町と志布志市はユニ・チャーム株式会社<sup>19</sup>と協定を結び、2016年からモデル地区で使用済み紙おむつの回収・リサイクルを行っている。埋立処分場のごみの中で紙おむつの占める割合は1～2割で、これを資源ごみとして再生利用できれば、現在のリサイクル率をさ

らに5%程度上げることができ、残った埋立ごみを再分別して固形燃料（RPF）<sup>20</sup>にすることもできるようになる。そうなればほぼ100%近いリサイクルも不可能ではないという<sup>21</sup>。

日本では子ども用と大人用紙おむつの国内生産枚数が2019年に229億枚と2010年比で約1.6倍に増加している。少子高齢化により使用済の子ども用紙おむつの排出量は今後、減少するが、大人用の排出量は大きく増える見込みのため合計排出量は増加し、一般廃棄物の量に占める使用済紙おむつの割合は2015年に5%弱であったものが、2030年には約7%になると見込まれている<sup>22</sup>。海外でも紙おむつの需要は伸びており、効率的な回収及びリサイクル方法が確立すれば、省資源とCO<sub>2</sub>排出量の削減に大きく貢献する。

## (2) 「大崎システム」の海外展開

焼却炉に頼らず、住民参加の徹底した分別による低コストで脱炭素化にも寄与する廃棄物処理方式である「大崎システム」が、鹿児島大学から学術交流をしているインドネシア大学に紹介されたことを契機に、大崎町は、独立行政法人・国際協力機構（JICA）事業として、2012年度から2016年度までインドネシア大学のあるデポック市（人口200万人）で、また2015年度から2016年度までインドネシアのバリ州（同400万人）でごみの分別リサイクル処理の支援を行っており、今後も再度バリ

17 東靖弘「世界標準。大崎町 ～持続可能な町を目指して～」2021年3月19日

18 東靖弘、前掲資料

19 ユニ・チャームは使用済おむつから素材の5割強を占めるパルプを取り出しオゾンで滅菌して上質パルプに戻し、これを再利用する方法で生産した紙おむつを2022年春にも販売する予定にしている。

20 Refuse Paper & Plastic Fuel（RPF）は素材としてリサイクルすることが困難な古紙や廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料。

21 但し、コストやCO<sub>2</sub>排出量との兼ね合いで、かならずしもそれが最善の策とは言えない。

22 一般社団法人 日本衛生材料工業連合会Webページ（2021年5月5日閲覧）、<https://www.jhpie.or.jp/data/data5.html>と<https://www.jhpie.or.jp/data/data6.html>及び環境省「使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドライン」2020年3月、[http://www.env.go.jp/recycle/omutu\\_gaido.pdf](http://www.env.go.jp/recycle/omutu_gaido.pdf)

州、そして首都のジャカルタ特別州（同1,000万人）での支援を続ける。

加えて、人口減少時代に定住者が増えるまちとして名高く、日本初で唯一、公立の日本語学校を立ち上げた北海道東川町と自治体連携を行い、東川町で日本語を学び、学校の長期休暇中などに大崎町でリサイクルについて学び、ゆくゆくは本国で大崎システムによるリサイクルの責任者となれるような人材を育成する「リサイクル留学生プロジェクト」にも着手した。2018年にはふるさと納税を活用した自治体によるクラウドファンディングで留学生のために目標額の250万円を調達している<sup>23</sup>。

### (3) これからの取組み

大崎町は一連の活動が評価され、2018年にはJapan SDGsアワードの内閣官房長官賞（副本部長賞）を受賞した。SDGsとは2015年の国連サミットにおいて採択された持続可能な世界を実現するための国際目標で、全加盟国が2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットを定めている。国は2018年度からSDGs達成へ向けた優れた取組みを提案した地方自治体を「SDGs未来都市」として選定しており、大崎町は資源リサイクルを起点とした循環型地域経営モデルにより、2019年にSDGs未来都市に選定されるとともに、自治体SDGsモデル事業にも選ばれている<sup>24</sup>。

今年に入ってからは、2030年までの目標に定めた「使い捨て容器の完全撤廃」や「脱プラスチック」を達成<sup>25</sup>するため、容器・包材

メーカーを始めとする関連企業等に、企業版ふるさと納税制度（人材派遣型）を活用した寄附や人材の派遣<sup>26</sup>を募り、初年度で1億円の寄附を確保して、町内で実証研究を行う試みが本格化している<sup>27</sup>。同町が目指す持続可能な循環型社会の構築には、ごみの発生そのものがゼロに近づくように、原材料の調達や製品設計の段階から、資源の回収・再利用を前提とするモノづくりや回収スキームづくりが必要となり、町外で製造やサプライチェーンに関わる企業や関係者との連携が不可欠となるからだ。

## 4. 自治体が抱える課題

以上、岩手県久慈市と鹿児島県大崎町の事例をみてきたが、これらの自治体は今後に向けて以下のような課題を抱えている<sup>28</sup>。

再エネ活用とエネルギー地産地消に尽力する久慈市の場合、地元の再エネ電源の調達が大きなハードルとなっている。再エネの普及・促進のために2012年に固定価格買取制度（FIT）が導入され、現在のところ調達可能な再エネ電力はほとんどがFIT電源からのものである。2050年カーボンニュートラル宣言により、今後は再エネへの需要が急増すると予想され、全国規模の新電力などがFITや卒FIT<sup>29</sup>電源の調達を増やしている。こうした事態が進むと、地域にとっては脱炭素化に加えて災害時の非常用電源などレジリエンス強化のためにも貴重な資源である再エネ電源が地元では使えないというジレンマが生じる。そ

23 但し、新型コロナウイルスの感染拡大により実施が延期されている。

24 SDGs未来都市に選ばれた都市の中でとりわけ先導的な取組みは、「自治体SDGsモデル事業」として選定されている。

25 中間目標として、2024年までに町内で販売される全ての消費材で、使い捨て容器にかわるより便利な手段を提供し、2027年までにその普及率80%を目指す。

26 企業が、国の認定を受けて地方公共団体が行う地方創生の取り組みに対して、派遣した人材の人件費相当額を含む事業費を寄附した場合、最大でその約9割に相当する税の軽減を受けることができる。

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/tihousousei-ouenzeisei.html>

27 このため、本年1月には「大崎町SDGs推進協議会」が設置された。

28 久慈市役所と大崎町役場の担当者からのヒアリングに基づく。

29 固定価格での買取り期間が終了した再エネ電源。

ここで、これからは自治体と地域新電力が、発電事業者に対して、卒FIT電源を地元のために利活用してもらえるような工夫や働きかけを強めていく必要がある。また、PPA（長期の固定価格による電力購入契約）を活用するなどして、地域での地産地消が可能となる新規の再エネ電源を増やしていくことも不可欠となる。

他方、省資源・リサイクルを推進する大崎町の場合、自治体が取組みをレベルアップし、製品のサプライチェーンやバリューチェーンにまで関与して資源循環型社会を目指すにあたっては、企業の収益性や効率など経済的な面での制約をどのように克服していくかが課題になる。また、使い捨て容器やプラスチック容器の全廃といった目標実現のために住民の行動変容を促すには、ごみの分別といった生活習慣の変更のレベルを超えた根本的な価値観の転換が必須となり、自治体としてどのような関わり方ができるのか、検討を重ねている。

## 5. おわりに

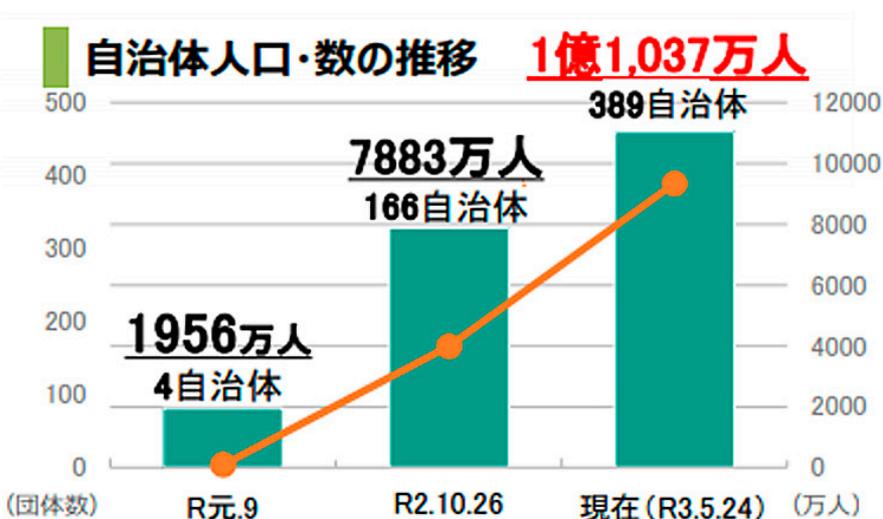
今回は特定の自治体における独自の脱炭素化に資する取組みを概観してきたが、他の自治体の動向として、最近では国の呼びかけに応じて脱炭素をめざそうという動きもみられる。まず、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」への取組みを表明する地方自治体が爆発的に増えている。2019年9月までは山梨県、京都市、東京都、横浜市の4自治体に過ぎなかつ

たが、本年5月24日現在で389自治体（40都道府県、228市、6特別区、96町、19村）がゼロカーボンシティを表明しており、その総人口数は約1億1,037万人と、すでに日本の人口の約88%をカバーするまでになっている（図表5）。

この表明に関しては、単に「2050年ネットゼロ」を目指す旨を公表しているだけで、達成状況等の条件は一切ないため、過剰なまでの盛り上がりを見せているきらいがあり、宣言をしている自治体での取組みの現状には大きなばらつきがある。しかし、気候変動対策として地域の脱炭素化は避けて通れない喫緊の課題であるとの認識が、各自治体で高まっていることを示すものとは言えよう。

また、昨年12月から政府は、2050年までに脱炭素と持続可能で強靱かつ活力ある地域社会を実現するため、国と地方が協議して、工程表を策定するとともに、関係府省・自治体等の連携の在り方などについて検討するための「国・地方脱炭素実現会議」を開催している。本年4月には「地域脱炭素ロードマップ」

（図表5）「ゼロカーボンシティ」を表明している自治体人口・数の推移



（出所）環境省Webサイト、2021年5月25日閲覧

[https://www.env.go.jp/policy/zero\\_carbon\\_city/01\\_ponti\\_210524.pdf](https://www.env.go.jp/policy/zero_carbon_city/01_ponti_210524.pdf)

の骨子案が明らかになった<sup>30</sup>。今後、農山漁村や都市の街区、連携した地域、離島などで100か所以上の「脱炭素先行地域」を選び、まずはここで2025年までに電力消費に伴うGHG排出を実質ゼロにする「脱炭素」実現の道筋をつけ、2030年度までにこれを達成する。2030年度以降は、こうした脱炭素化への取り組みを地域の課題解決と結びつけることで地域活性化も同時に達成できるようなモデルの全国展開を目指している。

このような国からの働きかけを契機に、今後は数多くの地域で、再エネや未利用資源によるエネルギー地産地消、住宅や公共施設を中心とした建築物での省・創・蓄エネ、運輸部門の電化や燃料転換、循環型社会の構築、森林などのCO<sub>2</sub>吸収源整備等が進むと予想される。しかし、久慈市や大崎町での事例が示すように、脱炭素化社会の実現に向けた取り組みが、地元住民の生活様式や行動パターンを変え、持続可能なものとなるためには、まず地域の問題解決に貢献し、経済的・社会的な便益をもたらすものでなくてはならない。こうした地元根付いた取り組みの推進にあたって、地域の事情に精通し、地元住民や企業、商工会、NPOなどのステークホルダーの連携を促すことができる自治体の果たす役割は大きいと考える。

(5月24日 記)

---

30 国・地方脱炭素実現会議、2021年4月20日、資料2  
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/datsutanso/dai2/siryou2.pdf>  
なお、「ロードマップ」は本年6月までに正式決定される予定。